

## 第6 一般会計

5年度における一般会計の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第1表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増減額	増減率
歳 入 (A)	201,368,995	198,338,298	△ 3,030,697	△ 1.5
歳 出 (B)	200,591,167	197,599,264	△ 2,991,902	△ 1.5
歳入歳出差引額 (C=A-B)	777,828	739,033	△ 38,795	△ 5.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	378,209	216,887	△ 161,321	△ 42.7
実 質 収 支 額 (C-D)	399,619	522,146	122,526	30.7

### 1 一般会計歳入

#### (1) 予算執行状況

5年度における歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第5、7表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	215,884,547	208,534,852	△ 7,349,695	△ 3.4
調 定 額 (B)	203,998,902	200,798,023	△ 3,200,878	△ 1.6
収 入 済 額 (C)	201,368,995	198,338,298	△ 3,030,697	△ 1.5
執 行 率 (C/A×100)	93.3	95.1	1.8	—
収 入 率 (C/B×100)	98.7	98.8	0.1	—
不 納 欠 損 額 (D)	317,462	121,249	△ 196,212	△ 61.8
収 入 未 済 額 (B-C-D)	2,312,444	2,338,476	26,032	1.1

歳入は、予算現額2,085億3,485万円(当初予算額1,952億3,184万円、補正予算額117億2,272万円の増、繰越財源充当額15億8,028万円)に対し、調定額2,007億9,802万円、収入済額1,983億3,829万円、不納欠損額1億2,124万円、収入未済額23億3,847万円である。

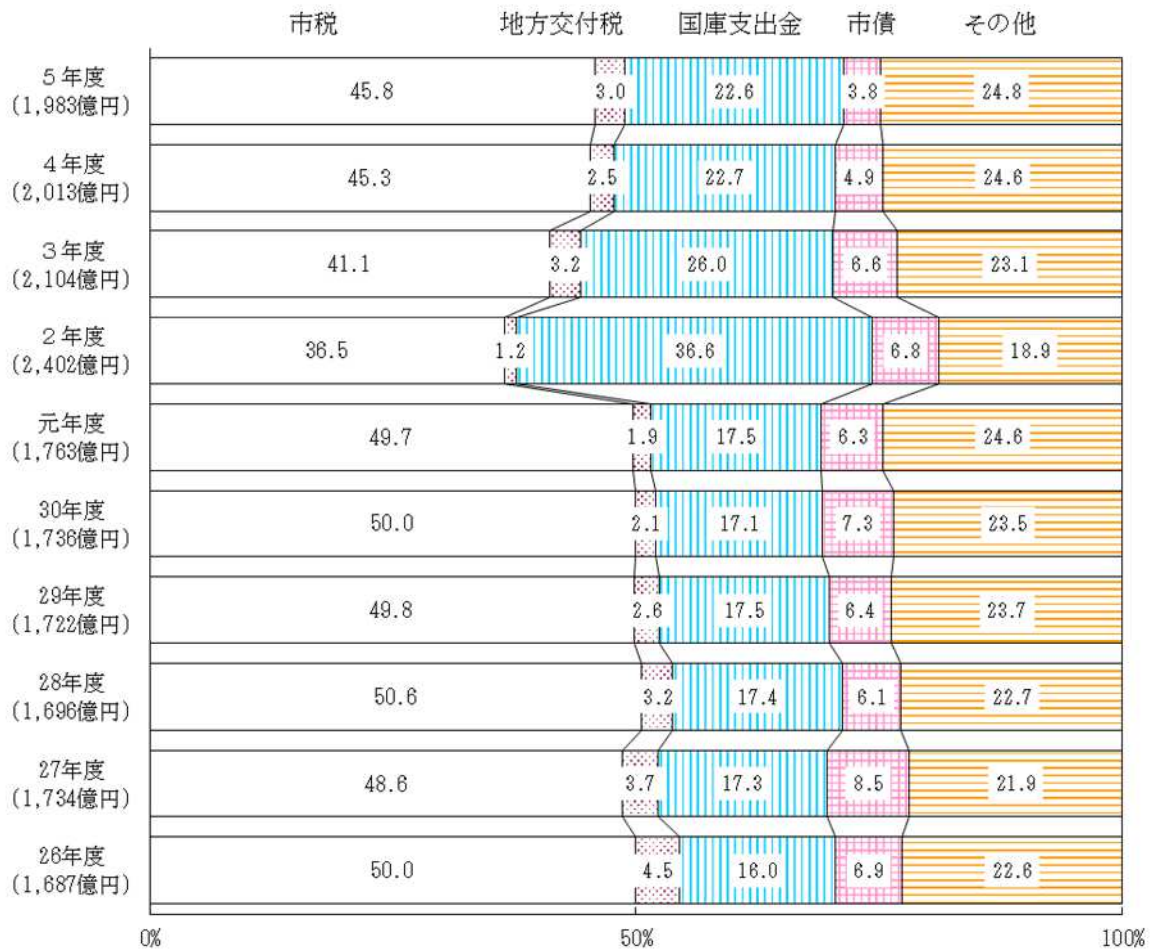
収入済額は、前年度に比べ30億3,069万円(1.5%)減少している。これは主として、繰入金で28億7,327万円(108.2%)、地方交付税で7億9,695万円(15.6%)、諸収入で5億3,755万円(11.4%)、株式等譲渡所得割交付金で4億7,474万円(74.9%)、それぞれ増加したが、繰越金で45億8,452万円(83.8%)、市債で22億5,590万円(23.0%)、国庫支出金で7億3,966万円(1.6%)、市税で3億1,784万円(0.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額が前年度に比べ1億9,621万円(61.8%)減少しているのは、主として、災害援護資金貸付元利金で1億8,475万円(皆減)減少したためである。

収入未済額が前年度に比べ2,603万円(1.1%)増加しているのは、主として、保育所保育料で1,405万円(35.5%)、市税で1,196万円(0.8%)、それぞれ減少したが、生活保護費返還金で6,432万円(12.0%)増加したためである。

## (2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第5表参照)



5年度の款別歳入の構成比は、市税が45.8%(908億5,194万円)で最も高くなっている。国庫支出金が22.6%(448億7,621万円)、県支出金が6.8%(134億8,561万円)、地方消費税交付金が5.4%(107億7,892万円)、市債が3.8%(75億5,340万円)、使用料及び手数料が3.2%(63億3,876万円)と続いている。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(審査調書第5、7表参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	91,284,841	89,914,311	△ 1,370,530	△ 1.5
調 定 額	92,700,904	92,369,966	△ 330,937	△ 0.4
収 入 済 額	91,169,786	90,851,941	△ 317,844	△ 0.3
執 行 率	99.9	101.0	1.2	—
収 入 率	98.3	98.4	0.0	—
不 納 欠 損 額	66,018	64,893	△ 1,124	△ 1.7
収 入 未 済 額	1,465,099	1,453,130	△ 11,968	△ 0.8

5年度における市税の税目別の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	45,767,831	50.2	44,938,387	49.5	△ 829,443	△ 1.8
個人市民税	42,095,864	46.2	41,211,497	45.4	△ 884,366	△ 2.1
法人市民税	3,671,967	4.0	3,726,890	4.1	54,922	1.5
固定資産税	33,363,373	36.6	33,779,648	37.2	416,275	1.2
軽自動車税	410,689	0.5	418,929	0.5	8,240	2.0
市たばこ税	2,295,584	2.5	2,307,965	2.5	12,381	0.5
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	12,570	0.0	14,434	0.0	1,864	14.8
事業所税	1,398,038	1.5	1,360,471	1.5	△ 37,566	△ 2.7
都市計画税	7,921,698	8.7	8,032,103	8.8	110,405	1.4
計	91,169,786	100.0	90,851,941	100.0	△ 317,844	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べ3億1,784万円(0.3%)減少している。家屋の新增築等により、固定資産税は4億1,627万円(1.2%)、都市計画税は1億1,040万円(1.4%)、それぞれ増加しているものの、市民税では、個人市民税は主に株式等譲渡所得の減少により8億8,436万円(2.1%)減少している。

不納欠損額の内訳は、市民税4,219万円、固定資産税1,541万円、都市計画税404万円、入湯税249万円、軽自動車税74万円である。

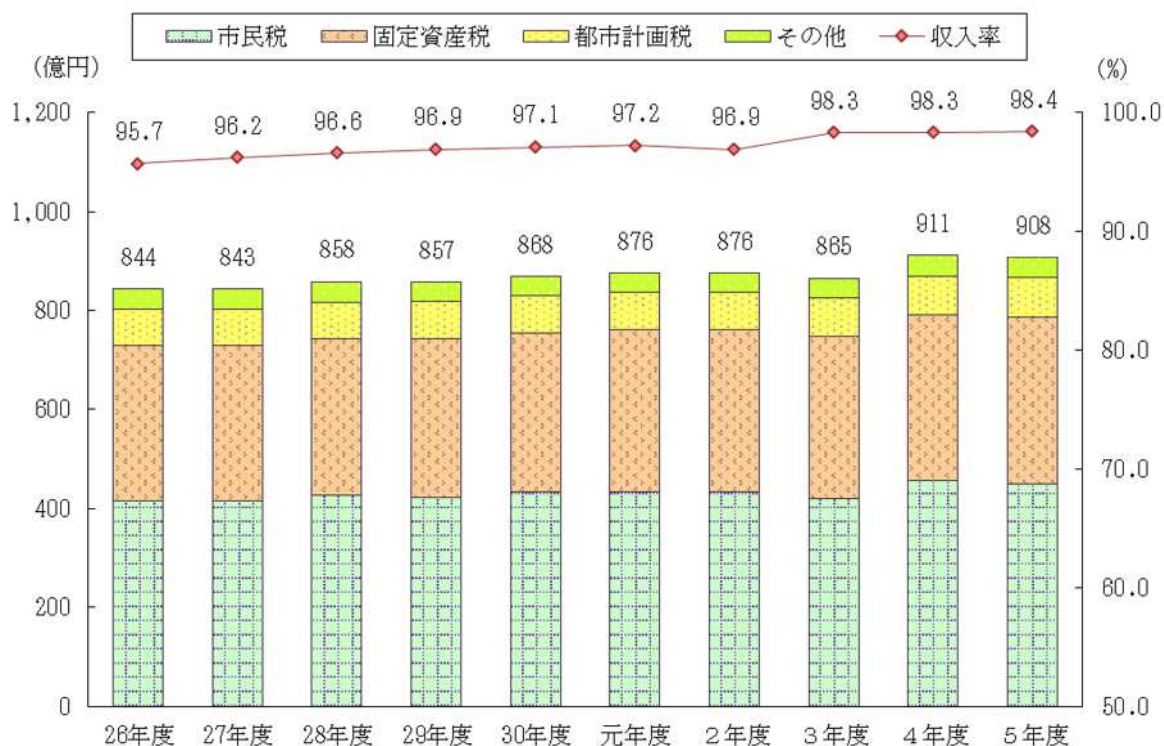
収入未済額の主なものは、特別土地保有税5億7,959万円、市民税5億2,043万円、固定資産税2億6,951万円である。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現 年 度 分	89,450,301	90,910,740	90,496,809	118	413,813	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	464,010	1,459,225	355,132	64,775	1,039,317	24.3	25.5
計	89,914,311	92,369,966	90,851,941	64,893	1,453,130	98.4	98.3

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりである。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記

### 第10款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区分	4年度	5年度	増減	増減率
予算現額	875,601	847,601	△ 28,000	△ 3.2
調定額	871,577	878,656	7,078	0.8
収入済額	871,577	878,656	7,078	0.8
執行率	99.5	103.7	4.1	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税6億2,029万円、地方揮発油譲与税2億575万円、森林環境譲与税5,240万円、特別とん譲与税21万円である。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(平成20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の333(平成22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額及び地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税の10分の9（4年度及び5年度は25分の22）に相当する額を、私有林人工林の面積、林業就業者数、人口の比率により按分して譲与されるものである。森林環境税は6年度から課税される国税で、2年度から6年度までの譲与税財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されている。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものである。

### 第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,000	44,000	△ 41,000	△ 48.2
調 定 額	60,112	56,332	△ 3,780	△ 6.3
収 入 済 額	60,112	56,332	△ 3,780	△ 6.3
執 行 率	70.7	128.0	57.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

### 第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	694,000	1,113,000	419,000	60.4
調 定 額	889,045	1,034,422	145,377	16.4
収 入 済 額	889,045	1,034,422	145,377	16.4
執 行 率	128.1	92.9	△ 35.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

### 第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,037,000	734,000	△ 303,000	△ 29.2
調 定 額	633,962	1,108,707	474,745	74.9
収 入 済 額	633,962	1,108,707	474,745	74.9
執 行 率	61.1	151.1	89.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

### 第14款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	724,000	780,000	56,000	7.7
調 定 額	790,385	862,111	71,726	9.1
収 入 済 額	790,385	862,111	71,726	9.1
執 行 率	109.2	110.5	1.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の7.7%が、従業者数により按分して交付されるものである。

### 第15款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	10,348,000	11,401,000	1,053,000	10.2
調 定 額	10,805,599	10,778,927	△ 26,672	△ 0.2
収 入 済 額	10,805,599	10,778,927	△ 26,672	△ 0.2
執 行 率	104.4	94.5	△ 9.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものである。

### 第16款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	139,000	150,000	11,000	7.9
調 定 額	146,064	142,541	△ 3,522	△ 2.4
収 入 済 額	146,064	142,541	△ 3,522	△ 2.4
執 行 率	105.1	95.0	△ 10.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

### 第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	0	0	0	—
調 定 額	2,431	8,922	6,490	266.9
収 入 済 額	2,431	8,922	6,490	266.9
執 行 率	—	—	—	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるもので、元年度をもって廃止された。5年度の調定額及び収入済額は、追加徴収分の交付である。

### 第21款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	143,000	140,000	△ 3,000	△ 2.1
調 定 額	156,068	162,433	6,365	4.1
収 入 済 額	156,068	162,433	6,365	4.1
執 行 率	109.1	116.0	6.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の40.85%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものである。

### 第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	433,009	399,146	△ 33,863	△ 7.8
調 定 額	433,526	403,941	△ 29,585	△ 6.8
収 入 済 額	433,526	403,941	△ 29,585	△ 6.8
執 行 率	100.1	101.2	1.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分) 3億9,914万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置による減収分)479万円である。

### 第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,988,690	5,807,179	818,489	16.4
調 定 額	5,121,406	5,918,360	796,954	15.6
収 入 済 額	5,121,406	5,918,360	796,954	15.6
執 行 率	102.7	101.9	△ 0.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税54億5,717万円、特別交付税 4億6,118万円である。

### 第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	65,000	65,000	0	0.0
調 定 額	51,772	44,808	△ 6,964	△ 13.5
収 入 済 額	51,772	44,808	△ 6,964	△ 13.5
執 行 率	79.6	68.9	△ 10.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものである。



### 第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	875,263	831,152	△ 44,111	△ 5.0
調 定 額	908,892	846,924	△ 61,968	△ 6.8
収 入 済 額	863,905	813,852	△ 50,052	△ 5.8
執 行 率	98.7	97.9	△ 0.8	—
収 入 率	95.1	96.1	1.0	—
不 納 欠 損 額	4,706	4,722	15	0.3
収 入 未 済 額	40,280	28,348	△ 11,931	△ 29.6

収入済額の主なものは、保育所保育料7億8,820万円である。

収入済額は、前年度に比べ5,005万円(5.8%)減少している。これは主として、保育所保育料で4,563万円(5.5%)減少したことによるものである。

不納欠損額は、保育所保育料472万円である。

収入未済額の主なものは、保育所保育料2,551万円である。

### 第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,606,461	6,420,508	△ 185,953	△ 2.8
調 定 額	6,485,133	6,436,781	△ 48,352	△ 0.7
収 入 済 額	6,377,873	6,338,762	△ 39,111	△ 0.6
執 行 率	96.5	98.7	2.2	—
収 入 率	98.3	98.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	8,868	5,643	△ 3,225	△ 36.4
収 入 未 済 額	98,392	92,376	△ 6,016	△ 6.1

収入済額の内訳は、使用料55億2,401万円、手数料7億9,928万円、証紙収入1,546万円である。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入14億2,309万円、道路占用料9億4,691万円、自転車駐車場使用料4億7,438万円、留守家庭児童育成センター使用料4億772万円、改良住宅等家賃収入3億6,850万円、運動施設使用料3億1,175万円である。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料4億5,324万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億4,683万円である。

収入済額は、前年度に比べ3,911万円(0.6%)減少している。これは主として、応急診療所使用料で5,642万円(77.1%)、合葬式墓地使用料で2,990万円(皆増)、それぞれ増加したが、墓地使用料で1億4,279万円(皆減)減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入391万円、改良住宅等家賃収入147万円、市営住宅等駐車場使用料22万円、改良住宅等駐車場使用料3万円である。

収入未済額の主なものは、改良住宅等家賃収入4,617万円、市営住宅等家賃収入2,641万円、留守家庭児童育成センター使用料1,417万円である。

#### 第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	51,608,512	46,448,589	△ 5,159,923	△ 10.0
調 定 額	45,615,883	44,876,216	△ 739,666	△ 1.6
収 入 済 額	45,615,883	44,876,216	△ 739,666	△ 1.6
執 行 率	88.4	96.6	8.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費55億3,844万円、医療扶助費等国庫負担金55億2,100万円、生活扶助費等国庫負担金52億8,743万円、施設型給付費国庫交付金45億6,011万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金44億6,734万円、児童手当措置費44億1,618万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金31億2,007万円である。

収入済額は、前年度に比べ7億3,966万円(1.6%)減少している。これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で44億6,734万円(皆増)増加したが、非課税世帯等臨時特別給付金事業費で42億3,676万円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費で11億2,452万円(66.0%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費で9億2,253万円(59.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

#### 第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,440,971	14,094,090	△ 346,881	△ 2.4
調 定 額	13,646,819	13,485,611	△ 161,207	△ 1.2
収 入 済 額	13,646,819	13,485,611	△ 161,207	△ 1.2
執 行 率	94.5	95.7	1.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費27億6,922万円、施設型給付費県負担金22億200万円、保険基盤安定費(国民健康保険)12億3,480万円、児童手当措置費9億5,658万円、保険基盤安定費(後期高齢)8億5,210万円、障害児給付費等事業費8億4,197万円、県税徴収交付金7億9,234万円である。

収入済額は、前年度に比べ1億6,120万円(1.2%)減少している。これは主として、施設型給付費県負担金で3億3,481万円(17.9%)、障害福祉サービス費等事業費で2億2,496万円(8.8%)増加したが、新型コロナウイルス感染症対策事業費で7億3,202万円(92.6%)減少したことによるものである。

### 第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	650,122	601,844	△ 48,278	△ 7.4
調 定 額	698,882	939,515	240,633	34.4
収 入 済 額	698,882	939,515	240,633	34.4
執 行 率	107.5	156.1	48.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、土地売払収入4億892万円、普通財産貸付収入3億5,707万円、出資金返還金で1億円である。

収入済額は、前年度に比べ2億4,063万円(34.4%)増加している。これは主として、土地売払収入で1億909万円(36.4%)、一般財団法人西宮市都市整備公社出資金返還金で1億円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

### 第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	363,557	388,171	24,614	6.8
調 定 額	385,076	413,013	27,937	7.3
収 入 済 額	385,076	413,013	27,937	7.3
執 行 率	105.9	106.4	0.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、民生費寄附金1億1,686万円、土木費寄附金1億988万円、一般寄附金8,460万円、総務費寄附金5,021万円である。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは10,163件、1億8,724万円で、前年度に比べ2,005件、金額は1,191万円、それぞれ増加している。

寄附金の主な充当先は、民生費寄附金では「青い鳥」福祉基金に1億1,192万円、土木費寄附金ではバス事業基金に9,961万円、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,300万円である。

### 第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,171,822	12,903,008	3,731,186	40.7
調 定 額	2,655,605	5,528,880	2,873,275	108.2
収 入 済 額	2,655,605	5,528,880	2,873,275	108.2
執 行 率	29.0	42.8	13.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金53億6,875万円、特別会計繰入金1億6,012万円である。

基金繰入金の主なものは、財政基金繰入金41億円、公共施設保全積立基金繰入金9億3,826万円である。

収入済額は、前年度に比べ28億7,327万円(108.2%)増加している。これは主として、財政基金繰入金で20億円(95.2%)増加したことによるものである。

### 第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,473,878	889,349	△ 4,584,529	△ 83.8
調 定 額	5,473,878	889,349	△ 4,584,529	△ 83.8
収 入 済 額	5,473,878	889,349	△ 4,584,529	△ 83.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金5億1,114万円、繰越事業費充当分3億7,820万円である。

繰越事業費の主なものは、小学校施設整備事業分として7,940万円、道路橋梁新設改良事業分として6,494万円、西部総合処理センター機器修繕事業分として6,336万円である。

## 第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,357,420	5,089,104	731,684	16.8
調 定 額	5,656,577	6,058,202	401,625	7.1
収 入 済 額	4,710,036	5,247,592	537,555	11.4
執 行 率	108.1	103.1	△ 5.0	—
収 入 率	83.3	86.6	3.4	—
不 納 欠 損 額	237,868	45,989	△ 191,879	△ 80.7
収 入 未 済 額	708,672	764,620	55,948	7.9

収入済額の主なものは、小学校給食費負担金収入11億5,900万円、中学校給食費負担金収入5億3,684万円、デジタル基盤改革支援補助金3億9,088万円、選別物売払収入2億7,755万円、派遣職員等給与負担金収入2億6,263万円、電力供給収入(東部総合処理センター)2億5,803万円である。

収入済額は、前年度に比べ5億3,755万円(11.4%)増加している。これは主として、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金で4億2,226万円(89.4%)、過年度新型コロナワクチン接種電話相談業務返還金で2億5,511万円(皆減)、それぞれ減少したが、小学校給食費負担金収入で5億7,064万円(97.0%)、デジタル基盤改革支援補助金で2億9,429万円(304.7%)、中学校給食費負担金収入で2億4,691万円(85.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金3,678万円、住宅新築資金貸付元利金509万円、同和更生生業資金貸付元金263万円、奨学貸付元金78万円、援護資金返還金32万円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金18万円、介護給付費返還金10万円、市営住宅等共益費収入7万円、日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金1万円、公立保育所3歳以上児給食保護者負担金2千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金5億9,871万円、借上住宅損害金3,608万円である。

## 第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,519,400	9,473,800	△ 2,045,600	△ 17.8
調 定 額	9,809,300	7,553,400	△ 2,255,900	△ 23.0
収 入 済 額	9,809,300	7,553,400	△ 2,255,900	△ 23.0
執 行 率	85.2	79.7	△ 5.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、小学校整備事業債19億1,850万円、臨時財政対策債11億9,020万円、公立保育所整備事業債5億9,720万円、道路橋梁新設改良事業債5億6,370万円、民間老人福祉施設整備事業債2億5,120万円、瓦木中学校教育環境整備事業債2億5,060万円である。

収入済額は、前年度に比べ22億5,590万円(23.0%)減少している。これは主として、小学校整備事業債で7億4,110万円(62.9%)、公立保育所整備事業債で3億8,530万円(181.8%)、それぞれ増加したが、安井小学校教育環境整備事業債で17億1,680万円(89.0%)、消防施設整備事業債で9億4,050万円(93.4%)、臨時財政対策債で7億2,660万円(37.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

### (3) 財源構成

5年度における歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第11、12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	112,335,044	55.8	111,022,909	56.0	△ 1,312,135	△ 1.2
依 存 財 源	89,033,951	44.2	87,315,389	44.0	△ 1,718,562	△ 1.9
一 般 財 源	121,409,371	60.3	119,168,978	60.1	△ 2,240,392	△ 1.8
特 定 財 源	79,959,624	39.7	79,169,319	39.9	△ 790,305	△ 1.0

#### ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,110億2,290万円で、前年度に比べ13億1,213万円(1.2%)減少している。これは主として、繰入金で28億7,327万円(108.2%)、諸収入で5億3,755万円(11.4%)、それぞれ増加したが、繰越金で45億8,452万円(83.8%)減少したことによるものである。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は873億1,538万円で、前年度に比べ17億1,856万円(1.9%)減少している。これは主として、地方交付税で7億9,695万円(15.6%)増加したが、市債で22億5,590万円(23.0%)、国庫支出金で7億3,966万円(1.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

#### イ 一般財源・特定財源

用途に制約のない一般財源は1,191億6,897万円で、前年度に比べ22億4,039万円(1.8%)減少している。これは主として、繰入金で20億6,329万円(93.6%)増加したが、繰越金で46億1,631万円(88.4%)減少したことによるものである。

用途に制約を受ける特定財源は791億6,931万円で、前年度に比べ7億9,030万円(1.0%)減少している。これは主として、繰入金で8億998万円(179.5%)増加したが、市債で15億2,930万円(19.4%)減少したことによるものである。

## 2 一般会計歳出

### (1) 予算執行状況

5年度における歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	215,884,547	208,534,852	△ 7,349,695	△ 3.4
支 出 済 額 (B)	200,591,167	197,599,264	△ 2,991,902	△ 1.5
執 行 率 (B/A×100)	92.9	94.8	1.8	—
翌年度繰越額 (C)	1,580,281	1,512,076	△ 68,204	△ 4.3
不 用 額 (A-B-C)	13,713,098	9,423,511	△ 4,289,587	△ 31.3

歳出は、予算現額2,085億3,485万円(当初予算額1,952億3,184万円、補正予算額117億2,272万円の増、前年度繰越額15億8,028万円)に対し、支出済額1,975億9,926万円、翌年度繰越額15億1,207万円で、94億2,351万円の不用額が生じている。

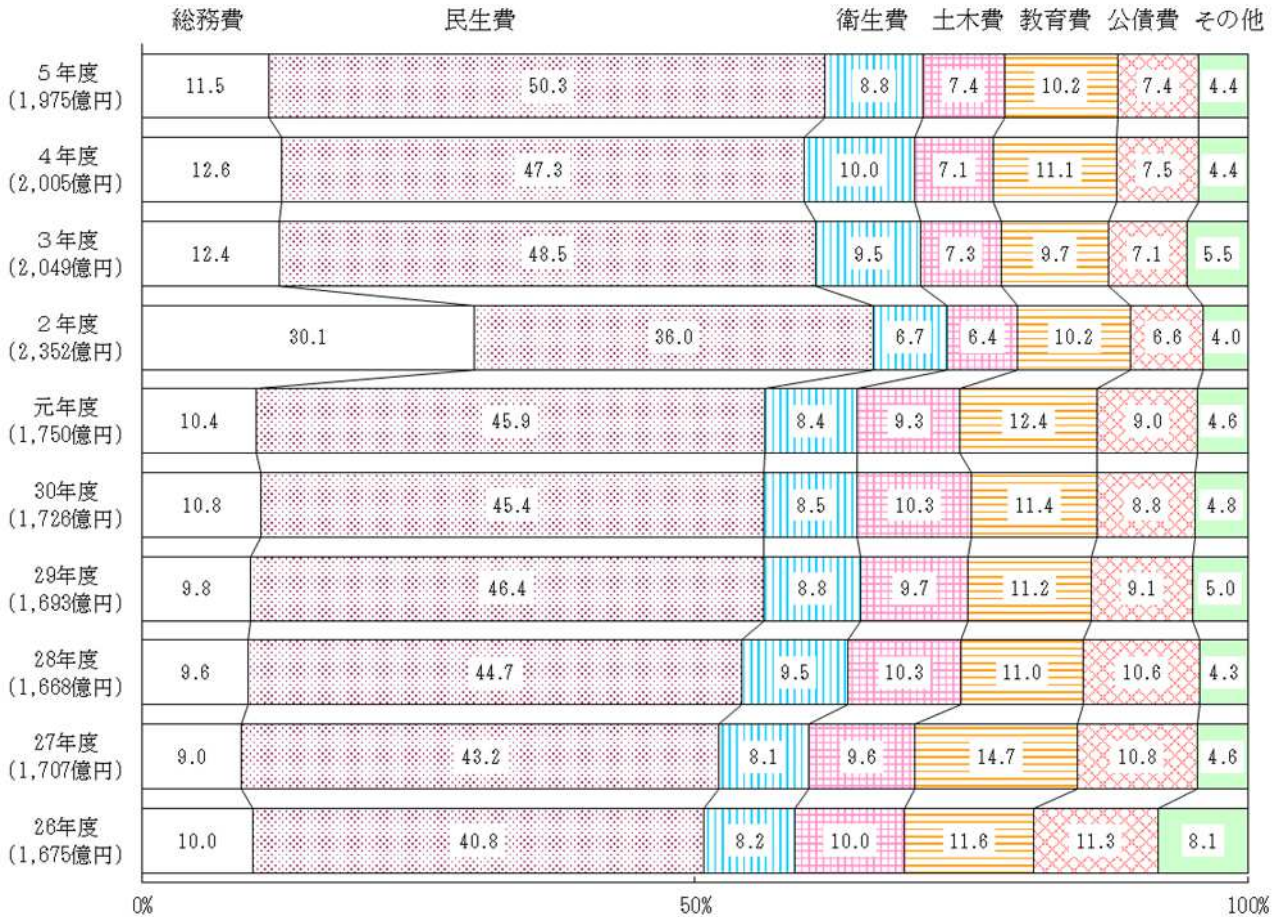
支出済額は、前年度に比べ29億9,190万円(1.5%)減少している。これは主として、民生費で46億1,733万円(4.9%)増加したが、衛生費で26億1,098万円(13.1%)、総務費で24億9,458万円(9.9%)、教育費で20億5,588万円(9.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、土木費8億1,626万円、民生費2億4,963万円、衛生費2億2,778万円、教育費1億5,216万円、総務費5,535万円、消防費1,087万円である。前年度に比べ6,820万円(4.3%)減少し、繰越率は前年度と同じく0.7%である。

不用額の主なものは、民生費42億3,319万円、教育費16億6,897万円、衛生費11億9,074万円、総務費10億5,710万円、土木費8億5,379万円である。前年度に比べ42億8,958万円(31.3%)減少し、不用率は前年度の6.4%から1.9ポイント低下して4.5%である。

## (2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第6表参照)



5年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が50.3%(994億478万円)で最も高く、総務費が11.5%(227億5,952万円)、教育費が10.2%(201億1,284万円)、保健費や清掃費などを含む衛生費が8.8%(173億9,020万円)、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が7.4%(146億5,805万円)、都市計画費や住宅費などを含む土木費が7.4%(145億5,181万円)と続いている。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(審査調書第6、8表参照)



## 第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	870,326	857,248	△ 13,078	△ 1.5
支 出 済 額	833,521	814,199	△ 19,322	△ 2.3
執 行 率	95.8	95.0	△ 0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	36,804	43,048	6,244	17.0

支出済額の主なものは、市議会議員及び職員の給与費7億1,855万円である。

## 第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,241,578	23,871,981	△ 2,369,597	△ 9.0
支 出 済 額	25,254,106	22,759,524	△ 2,494,581	△ 9.9
執 行 率	96.2	95.3	△ 0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	19,785	55,351	35,566	179.8
不 用 額	967,686	1,057,105	89,418	9.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財務事務経費31億1,597万円、行政情報システム開発運用事業経費7億7,277万円、戸籍住民基本台帳事業経費7億4,917万円、図書館管理運営事業経費7億3,200万円、庁舎維持管理事業経費7億1,566万円、市税賦課・徴収関係事務経費7億140万円、公共施設保全積立基金積立金6億165万円である。

支出済額は、前年度に比べ24億9,458万円(9.9%)減少している。これは主として、市税賦課・徴収関係事務経費で1億5,833万円(29.2%)、防災施設改修事業費で1億5,101万円(著増)、市議会議員選挙執行事業経費で1億4,363万円(880.5%)、広聴事業経費で1億1,450万円(1,206.1%)、それぞれ増加したが、財政基金積立金で23億9,353万円(92.0%)、職員の給与費で6億886万円(7.2%)、公共施設保全積立基金積立金で4億3,807万円(42.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、戸籍附票システム等改修事業4,319万円、公民館改修事業462万円、運動施設改修事業417万円、住基ネットシステム等連携改修事業335万円で、総務省補助分のシステム改修業務で仕様書の改版があり、年度内に完了することが困難になったことや、国内市場の需要急増により製品の納入が遅れたことなどによるものである。

不用額の主なものは、職員の給与費2億4,389万円、電気・ガス価格激変緩和対策事業の延長に伴い執行額が抑えられたことによる庁舎維持管理事業経費1億1,103万円、税関連システム標準化委託料で当初の見込みを下回るなど、委託料で約4,200万円の不用額が生じたことなどによる市税賦課・徴収関係事務経費7,539万円である。

## 第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	101,580,974	103,887,623	2,306,649	2.3
支 出 済 額	94,787,454	99,404,788	4,617,333	4.9
執 行 率	93.3	95.7	2.4	—
翌 年 度 繰 越 額	51,428	249,639	198,211	385.4
不 用 額	6,742,091	4,233,195	△ 2,508,895	△ 37.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、障害者介護給付等事業経費159億8,305万円、生活保護扶助費140億8,918万円、特別会計繰出金122億73万円(介護保険59億5,965万円、国民健康保険46億8,065万円、後期高齢者医療事業15億5,935万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業107万円)、児童手当支給事業経費66億8,468万円、認定こども園給付等事業経費59億6,528万円である。

支出済額は、前年度に比べ46億1,733万円(4.9%)増加している。これは主として、非課税世帯等臨時特別給付金事業経費で43億3,102万円(皆減)、児童手当支給事業経費で7億5,848万円(10.2%)減少したが、非課税世帯臨時特別給付金事業経費で55億6,460万円(皆増)、障害者介護給付等事業経費で14億6,301万円(10.1%)、認定こども園給付等事業経費で7億4,723万円(14.3%)、こども医療助成経費で5億5,493万円(91.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、非課税世帯臨時特別給付金事業2億4,963万円で、均等割のみ課税世帯、こども加算給付の申請締め切りが6年4月で、給付が翌年度となることによるものである。

不用額の主なものは、支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費8億6,178万円、扶助費の増加傾向から、給付額も増額で見込んでいたが、実績が見込みを下回ったことによる障害者介護給付等事業経費3億7,464万円、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービスの補助において、実際の補助金申請額が見込みを下回ったことによる介護施設等新型コロナウイルス感染症対策支援事業経費2億9,704万円、特別養護老人ホーム等建設補助事業について、計画変更により工事着手が6年度へ変更となったことによる民間老人福祉施設整備補助事業費2億6,490万円、会計年度任用職員の確保数が見込みより少なかったことによる公立保育所管理運営事業経費2億5,347万円、非課税世帯等への臨時特別給付金の申請件数が見込みを下回ったことによる非課税世帯臨時特別給付金事業経費2億5,819万円である。

## 第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	23,309,720	18,808,746	△ 4,500,974	△ 19.3
支 出 済 額	20,001,190	17,390,209	△ 2,610,980	△ 13.1
執 行 率	85.8	92.5	6.7	—
翌 年 度 繰 越 額	63,360	227,788	164,428	259.5
不 用 額	3,245,169	1,190,748	△ 2,054,421	△ 63.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、予防接種事業経費25億8,022万円、西部総合処理センター管理運営事業経費12億6,194万円、じんかい収集事業経費12億5,165万円、母子・成人保健事業経費12億1,962万円、一般事務経費(保健所費)11億326万円、病院事業会計補助経費10億9,307万円、東部総合処理センター管理運営事業経費10億607万円である。

支出済額は、前年度に比べ26億1,098万円(13.1%)減少している。これは主として、母子・成人保健事業経費で5億6,271万円(85.7%)増加したが、結核感染症予防対策事業経費で19億5,174万円(85.7%)、予防接種事業経費で17億2,086万円(40.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、省エネ家電買い換え促進事業1億5,966万円、新型コロナワクチン接種事業3,810万円、し尿圧送管撤去事業3,001万円で、省エネ家電買い換え促進事業で5年度中に十分な執行が望めないことや、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を6年3月末まで確保することに伴い、必要経費を繰り越したこと、近接する県工事の影響で年度内の市工事の完了が困難となったことによるものである。

不用額の主なものは、新型コロナワクチン等の接種件数が見込みを下回ったことなどによる予防接種事業経費5億2,632万円、ごみ減量に伴う焼却灰処分量の減や薬品使用量の減などにより、委託料や消耗品費が見込みを下回ったことによる西部総合処理センター管理運営事業経費1億1,122万円である。

## 第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	355,168	268,033	△ 87,135	△ 24.5
支 出 済 額	326,699	246,329	△ 80,370	△ 24.6
執 行 率	92.0	91.9	△ 0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	28,468	21,703	△ 6,764	△ 23.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費1億4,528万円、勤労者福祉事業経費2,125万円である。

支出済額は、前年度に比べ8,037万円(24.6%)減少している。これは主として、勤労者福祉事業経費

5,206万円(71.0%)、勤労福祉施設改修事業費で3,672万円(92.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

### 第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	168,785	168,595	△ 190	△ 0.1
支 出 済 額	155,814	152,060	△ 3,754	△ 2.4
執 行 率	92.3	90.2	△ 2.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,970	16,534	3,564	27.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費2,110万円である。

### 第35款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,065,558	1,769,050	703,492	66.0
支 出 済 額	1,023,635	1,674,305	650,669	63.6
執 行 率	96.1	94.6	△ 1.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	41,922	94,744	52,822	126.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、地域商業活性化対策事業経費6億4,097万円、食肉センター特別会計繰出金2億1,804万円、卸売市場再生整備事業費1億4,630万円、産業育成等事業経費1億2,335万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費1億306万円である。

支出済額は、前年度に比べ6億5,066万円(63.6%)増加している。これは主として、地域商業活性化対策事業経費で4億8,894万円(321.6%)、産業育成等事業経費で7,853万円(175.2%)、卸売市場再生整備事業費で7,785万円(113.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

### 第40款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,002,349	16,221,865	219,516	1.4
支 出 済 額	14,229,439	14,551,810	322,371	2.3
執 行 率	88.9	89.7	0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	770,932	816,262	45,330	5.9
不 用 額	1,001,977	853,792	△ 148,185	△ 14.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費33億9,243万円、公園施設維持管理事業経費12億8,283万円、市営住宅等管理経費12億7,070万円、道路橋梁新設改良事業費10億

4,998万円である。

支出済額は、前年度に比べ3億2,237万円(2.3%)増加している。これは主として、西宮浜総合公園整備事業費で1億7,336万円(皆減)減少したが、樋ノ口土地区画整理事業費で2億3,938万円(96.0%)、市営住宅等改修事業費で1億2,517万円(49.0%)、武庫川広田線整備事業費で1億2,101万円(436.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で道路橋梁新設改良事業4億4,609万円、街路事業1億6,530万円、樋ノ口土地区画整理事業9,689万円、市営住宅等整備事業5,872万円、公園施設更新事業4,629万円、事故繰越しで市営住宅等改修事業295万円である。明許繰越は、関係者との調整や協議、移転交渉等で不測の日数を要したことなどによるものである。事故繰越しは、設計業務委託において、履行遅滞による契約解除の手續に不測の日数を要したことによるものである。

不用額の主なものは、指定管理委託料の精算などによる市営住宅等管理経費1億6,658万円、歩道新設事業で工事調整により舗装工が減となったことや、橋梁長寿命化修繕事業で工事が入札不調になったことによる道路橋梁新設改良事業費1億188万円、雨水処理施設の維持管理経費に係る負担金が見込みを下回ったことなどによる下水道事業会計補助経費1億73万円である。

#### 第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,961,487	6,012,263	△ 949,224	△ 13.6
支 出 済 額	6,753,173	5,819,414	△ 933,758	△ 13.8
執 行 率	97.0	96.8	△ 0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	29,066	10,874	△ 18,192	△ 62.6
不 用 額	179,247	181,974	2,726	1.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、通信指令業務経費3億7,007万円、消防局車両等整備事業費1億3,605万円、消防団運営事業経費1億1,110万円、消防庁舎維持管理事業経費1億309万円である。

支出済額は、前年度に比べ9億3,375万円(13.8%)減少している。これは主として、消防庁舎等整備事業費で9億2,258万円(95.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、消防水利整備事業1,087万円で、年度内に工事完了が困難となったことによるものである。

不用額の主なものは、水防作業従事手当等が見込みを下回ったことによる水防対策事業経費5,060万円、職員共済組合負担金の率が改正されたことなどによる職員の給与費3,296万円である。

## 第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	24,109,079	21,933,980	△ 2,175,099	△ 9.0
支 出 済 額	22,168,727	20,112,842	△ 2,055,885	△ 9.3
執 行 率	92.0	91.7	△ 0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	645,710	152,162	△ 493,548	△ 76.4
不 用 額	1,294,641	1,668,975	374,334	28.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報化推進事業経費6億7,728万円、小学校費では、小学校施設整備事業費30億5,358万円、小学校維持管理事業経費13億1,938万円、小学校管理運営事務経費5億120万円、中学校費では、瓦木中学校教育環境整備事業費8億866万円、中学校維持管理事業経費6億6,769万円、中学校施設整備事業費4億8,580万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費20億5,747万円である。

支出済額は、前年度に比べ20億5,588万円(9.3%)減少している。これは主として、小学校施設整備事業費で9億2,665万円(43.6%)、瓦木中学校教育環境整備事業費で2億7,250万円(50.8%)増加したが、安井小学校教育環境整備事業費で27億8,775万円(90.5%)、中学校施設整備事業費で3億3,197万円(40.6%)、春風小学校教育環境整備事業費で2億8,360万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、給食施設整備事業7,656万円、小学校施設整備事業5,930万円、中学校施設整備事業1,630万円である。国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため前倒しで3月補正予算に計上したことや、設計業務の履行遅延及び世界的な半導体不足の影響で製品の納入が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、各校の節減や契約の見直しにより使用料が見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理事業経費3億2,922万円、中学校維持管理事業経費1億6,049万円、施設整備改修工事費が見込みを下回ったことなどによる小学校施設整備事業費2億3,437万円、中学校施設整備事業費1億3,050万円、退職者数が見込みよりも少なかったことなどによる職員の給与費2億1,806万円である。

## 第55款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0

予算現額200万円に対し、支出済額は0円である。

### 第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,145,705	14,661,690	△ 484,015	△ 3.2
支 出 済 額	15,046,170	14,658,054	△ 388,116	△ 2.6
執 行 率	99.3	100.0	0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	99,534	3,635	△ 95,898	△ 96.3

支出済額の内訳は、長期債元金償還金141億523万円、長期債等利子 5 億5,282万円である。

### 第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,254	15,746	4,492	39.9
支 出 済 額	11,233	15,725	4,492	40.0
執 行 率	99.8	99.9	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	20	20	0	△ 1.1

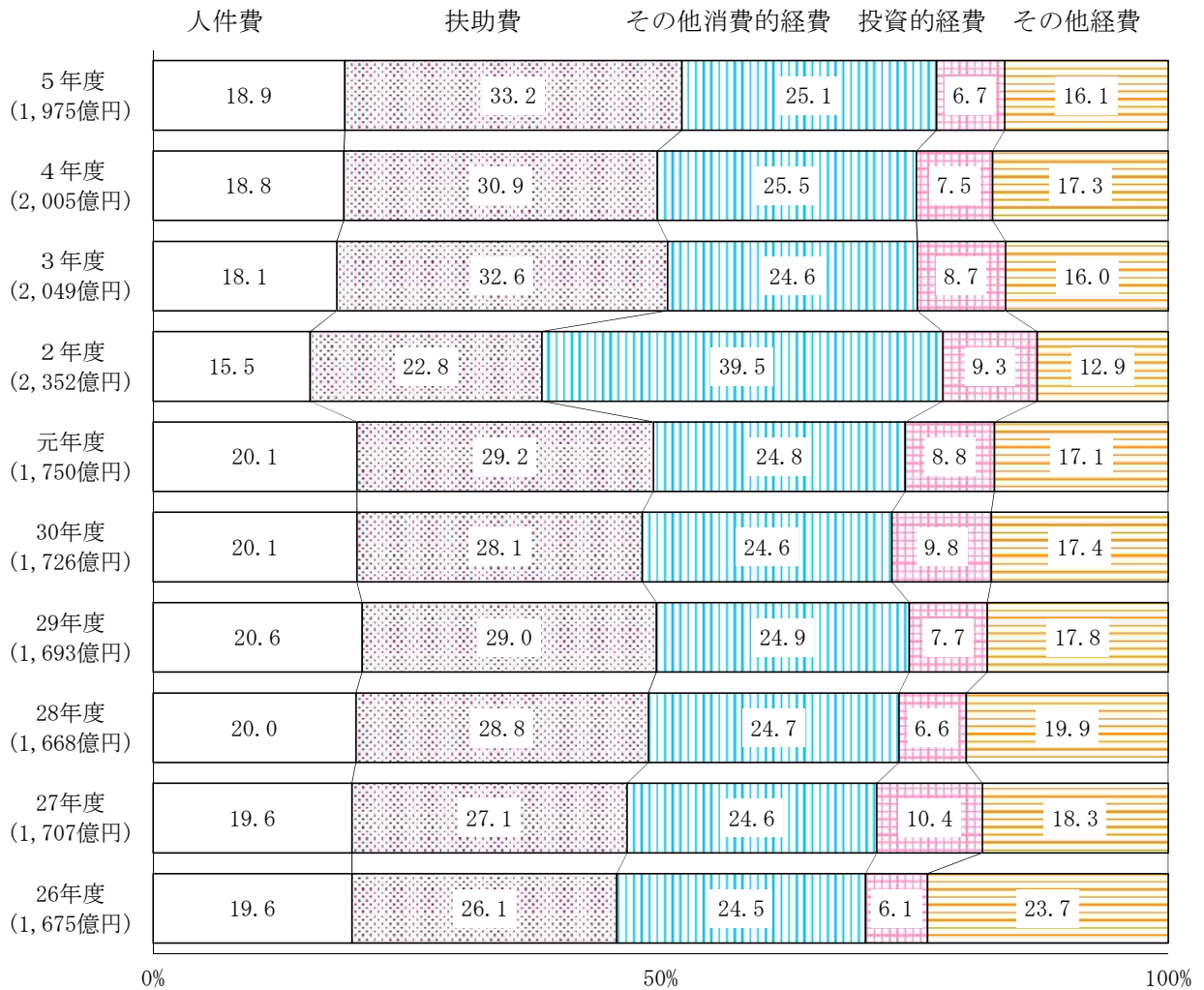
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費1,572万円である。

### 第70款 予 備 費

当初予算額8,000万円で、充用額は2,396万円である。使途は、基金への積立に2,298万円、令和6年能登半島地震に伴う職員派遣に係る旅費等98万円となっている。

### (3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第13表参照)





5年度における性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	150,804,404	75.2	152,578,108	77.2	1,773,704	1.2
人 件 費	37,707,765	18.8	37,344,336	18.9	△ 363,428	△ 1.0
物 件 費	30,934,379	15.4	29,517,445	14.9	△ 1,416,934	△ 4.6
維 持 補 修 費	3,291,757	1.6	3,559,158	1.8	267,401	8.1
扶 助 費	62,057,727	30.9	65,543,844	33.2	3,486,117	5.6
補 助 費 等	16,812,775	8.4	16,613,323	8.4	△ 199,451	△ 1.2
投 資 的 経 費	15,071,772	7.5	13,296,084	6.7	△ 1,775,688	△ 11.8
普通建設事業費	15,071,772	7.5	13,296,084	6.7	△ 1,775,688	△ 11.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 経 費	34,714,990	17.3	31,725,071	16.1	△ 2,989,918	△ 8.6
公 債 費	15,046,170	7.5	14,658,054	7.4	△ 388,116	△ 2.6
積 立 金	7,444,184	3.7	4,373,681	2.2	△ 3,070,502	△ 41.2
投資及び出資金	213,026	0.1	233,162	0.1	20,136	9.5
貸 付 金	48,036	0.0	38,905	0.0	△ 9,131	△ 19.0
繰 出 金	11,963,573	6.0	12,421,267	6.3	457,694	3.8
計	200,591,167	100.0	197,599,264	100.0	△ 2,991,902	△ 1.5

#### ア 消費的経費

人件費は373億4,433万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ3億6,342万円(1.0%)減少している。

物件費は295億1,744万円で、予防接種事業経費の減などにより、前年度に比べ14億1,693万円(4.6%)減少している。

維持補修費は35億5,915万円で、公園施設維持管理事業経費の増などにより、前年度に比べ2億6,740万円(8.1%)増加している。

扶助費は655億4,384万円で、非課税世帯臨時特別給付金の増などにより、前年度に比べ34億8,611万円(5.6%)増加している。

補助費等は166億1,332万円で、過年度国県支出金返納金の減などにより、前年度に比べ1億9,945万円(1.2%)減少している。

#### イ 投資的経費

普通建設事業費は132億9,608万円で、安井小学校教育環境整備事業費、消防庁舎等整備事業費の減などにより、前年度に比べ17億7,568万円(11.8%)減少している。普通建設事業費の内訳は、補助事業費82億917万円、単独事業費49億4,540万円、県営事業負担金1億4,151万円で、前年度に比べ単独事業費は3億3,835万円(7.3%)、県営事業負担金は6,786万円(92.2%)、それぞれ増加したが、

補助事業費は21億8,191万円(21.0%)減少している。

災害復旧事業費は0円である。

ウ その他経費(公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金)

公債費は146億5,805万円で、前年度に比べ3億8,811万円(2.6%)減少している。これは主として、民生債や土木債の償還額の減などにより長期債元金償還金が減少したことによるものである。

積立金は43億7,368万円で、前年度に比べ30億7,050万円(41.2%)減少している。これは主として、財政基金積立金や公共施設保全積立基金積立金が減少したことによるものである。

投資及び出資金は2億3,316万円で、前年度に比べ2,013万円(9.5%)増加している。これは主として、企業債元金償還金の増により病院事業会計出資金が増加したことによるものである。

貸付金は3,890万円で、前年度に比べ913万円(19.0%)減少している。これは主として、個人住宅資金等融資制度預託金や中小企業融資預託金が減少したことによるものである。

繰出金は124億2,126万円で、前年度に比べ4億5,769万円(3.8%)増加している。これは主として、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計繰出金が皆減となったが、介護給付費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものである。

一方、5年度における性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	114,811,662	57.2	117,546,235	59.5	2,734,572	2.4
投 資 的 経 費	15,071,772	7.5	13,296,084	6.7	△ 1,775,688	△ 11.8
そ の 他 経 費	70,707,731	35.2	66,756,944	33.8	△ 3,950,787	△ 5.6
計	200,591,167	100.0	197,599,264	100.0	△ 2,991,902	△ 1.5

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は1,175億4,623万円で、扶助費の増などにより、前年度に比べ27億3,457万円(2.4%)増加している。義務的経費の内訳は、人件費31.8%、扶助費55.8%、公債費12.5%である。

投資的経費は132億9,608万円で、安井小学校教育環境整備事業費、消防庁舎等整備事業費の減などにより、前年度に比べ17億7,568万円(11.8%)減少している。